

# さくら市の財政状況

令和2年5月

さくら市

## はじめに

この「財政状況の公表」は、市民の皆様には市財政の現況をお知らせすることにより、市の財政と主要施策についてご理解をいただき、市政の発展についてご助言とご協力を得るため毎年5月と11月に公表するものです。

今回は、令和2年度の当初予算の概要と、令和元年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

また、今後の新型コロナウイルス感染症対策につきましては、スピード感をもって対応してまいります。

令和2年5月

さくら市長 花塚隆志

## 令和2年度さくら市当初予算の概要について

令和2年度の予算編成を開始するに当たって、令和2年度当初予算編成方針とともに、政策経営の基本的な考え方及び令和2年度に取り組む重点事項等を掲げた「令和2年度政策経営基本方針」を定めました。この方針を基軸として予算編成を行いました。

令和2年度は第2次さくら市総合計画の後期基本計画並びに第2期さくら市まち・ひと・しごと総合戦略の策定年度となることから、近年の社会状況や本市の中長期的な将来を見据えるとともに、SDGs(エスディーズ)の理念も取り入れながら、持続可能なさくら市の未来に向けた実効性のある計画策定を進めます。

また、同計画の策定に合わせ、国土強靱化基本法に基づく、「さくら市版国土強靱化計画」の策定にも取り組みます。

その上で、まず重点的に取り組むべきは、災害復旧と防災減災への対応です。台風19号で被災した農地、農業施設、生活基盤の復旧を国・県と連携し迅速に対応します。そして、いざという時、市民の自助共助が図られるような取組をはじめ、避難所・ハザードマップの見直しや関係機関との連携強化、庁内体制について

「防災・避難対策等検証会議」において検証し、施策実行を図ります。河川強化策としては、今般の荒川に迫った危難の克服に向け、定期的な河床整正の実施や堤防強化の早期実現に向け継続的に強く要望していきます。また、五行川の改修の早期完成や江川の本格改修工事の実施に向けても取り組んでいきます。

さらに、内川、五行川が水位周知河川に指定され浸水想定区域が新たに設定される見込みであるため、早急に住民への周知を図ります。特に被災リスクの高い喜連川市街地については、電柱に浸水想定深の現地表示を行い、地元住民はもとより観光客等の一時滞在者に対してもリスク周知を実施します。

次に、暮らしを支える強固な経済基盤づくりでは、農産物の売上げ1.2倍を掲げましたが既に5%増を達成しました。さらなる向上のために、高収益作物の選定や新規作物導入支援、農地の集積・集約化を推進します。

具体的には、道の駅きつれがわでの農産物売上向上に向けた取組や新品種の導入、次代の農業を担う人材育成に対する支援を実施します。

また、商店の売上げを伸ばす取組や地元企業への支援、さらには企業誘致の促進を図ります。主な事業としては、昨年度に継続し、商店街の景観・ホスピタリティ向上事業に取り組みます。

機能的で住みやすい安全な都市機能では、氏家駅周辺整備として、駅東・西地区の面的な魅力向上の具体的な検討に着手するほか、喜連川市街地の魅力向上やお丸山の再生に向けた取組を推進します。また、国の交付金事業を活用し、5年間の集中的な取組として広域農道、市道、その他の生活道路など市民生活を支える道路ネットワークの整備に努めます。

主な事業として、氏家駅東地区魅力向上事業や地方創生道整備交付金を活用し、市道と広域農道等を一体的且つ効率的な整備を図ります。

文化薫る心豊かな人材育成では、学力向上、ICT教育の推進、給食センター整備に重点を置いて取り組んでいきます。主な事業としては、小中学生に対するタブレット導入を進めます。また、給食センターの早期着工を目指し基本構想の策定業務に着手します。さらに、スポーツ施設の充実として、新たに総合公園にテニスなど多種目で利用できる「壁打ち施設」の整備に着手します。

福祉の充実と安心の社会保障においては、地域包括ケア体制の確立に向けた取組みを推進するとともに、高齢者の保健事業と介護の一体化の取組みも始めます。

また、課題であった待機児童については、本年4月には解消する見込みですが、引き続き取り組んでいきます。学校においては、本年は4月から新たなスクールバスの運行を行います。このバスの運行の仕組みを、校外学習、市関連イベント実施時の2次交通、市民活動、自治会活動や高齢者サロン活動などの地域包括ケアに資する活用を検討していきます。

最後に、積極的なシティプロモーションでは、さくらテラスや道の駅きつれがわ、瀧澤家住宅リニューアル等での各種イベント・お祭り等の活性化支援や温泉、自然、歴史顕彰等あらゆる手段で、「ちょうどいい！さくら市」の魅力向上と発信に取り組みます。

桜の郷づくり事業については、引き続き市内各所に桜の植栽を進めるとともに、勝山公園・お丸山公園を桜の見本園とする取組を進めます。

また、市民活動支援センターを4月よりオープンし、市民の多様な活動を支える体制を整備します。

令和2年度一般会計予算は、183億円となり前年度当初予算182億円に対し、1億円増額し、0.5%のプラスとなりました。

増額の主な要因は、地方創生道整備交付金を活用した道路整備、幼児保育・教育無償化に伴う給付費、学校ICT教育推進などの事業費が増加したことによるものです。

歳入につきましては、根幹となる市税が税制改正により法人市民税は減となりますが、雇用・所得環境の改善に伴う個人市民税の増や家屋の新增築に伴う固定資産税の増などにより、対前年度比0.2%、1,451万4千円増の67億714万円を見込みました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、過去の実績や地方財政計画に基づき計上しました。

地方交付税につきましては、過去の交付実績や地方財政計画に基づく試算に加え、普通交付税の合併算定替終了や震災復興特別交付税の減額を見込み、対前年度比16.9%、4億7,270万1千円減の23億2,100万円を計上しました。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金6億5,722万3千円、減債基金繰入金5億円など、対前年度比3.4%、3,843万円増の、11億7,412万2千円を計上し、財源の不足に対応します。

繰越金につきましては、前年度と同額の、4億円を計上しました。

市債につきましては、臨時財政対策債を6億円、市道整備事業債2億4,620万円、氏家公民館給排水改修事業債1億3,200万円などの発行を見込み、全体では対前年度比3.0%、3,720万円減の、12億2,180万円を計上しました。

歳出につきましては、議会費では、議会の運営及び活動に関する経費として、対前年度比2.8%、504万3千円減の1億7,395万9千円を計上しました。

次に総務費では、財産管理費、企画費、情報処理費、市税の賦課徴収費など、対前年度比 8.7%、1 億 6,276 万 4 千円増の 20 億 3,414 万円を計上しました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、保育園費、児童手当支給事業費、生活保護者扶助事業費など対前年度比 4.3%、2 億 6,397 万 8 千円増の 64 億 128 万 9 千円を計上しました。

衛生費では、各種がん検診事業費、氏家上水道第二次拡張出資事業費、定期予防接種事業費、清掃費各種負担金、ごみ収集事業費などで、対前年度比 42.4%、8 億 2,664 万 8 千円減の 11 億 2,207 万 7 千円を計上しました。

労働費では、勤労者住宅資金融資事業費で、対前年度比 28.6%、20 万円減の 50 万円を計上しました。

農林水産業費では、農業次世代人材投資事業費、多面的機能支払交付金事業費、総合交流ターミナル施設維持管理事業費などで、対前年度比 10.0%、5,279 万 6 千円増の 5 億 8,116 万 2 千円を計上しました。

商工費では、企業誘致や商店街の景観・ホスピタリティ向上事業費、商工会や観光協会への助成、観光では、温泉施設の運営経費や観光県外PR事業費などで、対前年度比 5.8%、5,739 万 9 千円減の 9 億 2,472 万 9 千円を計上しました。

土木費では、道路維持補修事業費、道路改良事業費、市道U1-10号道路改良事業費、下水道事業会計負担金、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計への繰出金、都市公園管理事業費などで、対前年度比 21.1%、3 億 2,233 万 1 千円増の 18 億 4,657 万 6 千円を計上しました。

消防費では、消防団運営事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金などで、対前年度比 6.7%、5,400 万 1 千円減の 7 億 4,789 万 6 千円を計上しました。

教育費では、非常勤講師活用事業費、学校 ICT 管理事業費、幼稚園事業費などで、対前年度比 11.9%、2 億 8,158 万 2 千円増の、26 億 5,455 万 8 千円を計上しました。

災害復旧費では、300 万円を計上し、公債費では、対前年度比 2.2%、4,016 万円減の、17 億 9,011 万 4 千円を計上、予備費では 2,000 万円をそれぞれ計上しました。

次に特別会計・企業会計予算につきましては、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、区画道路築造工事費、整地造成工事費、物件移転補償など対前年度比、5.8%、2,622 万 2 千円減の 4 億 2,279 万 4 千円を計上しました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額療養費など対前年度比、5.3%、2 億 2,960 万 2 千円減の 41 億 1,578 万 8 千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比、8.4%、3,578 万 7 千円増の 4 億 5,936 万 7 千円を計上しました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護、介護予防サービス給付費など、対前年度比 2.7%、8,736 万 1 千円増の 32 億 6,810 万 4 千円を計上しました。

企業会計では、水道事業で、未普及地域解消事業工事費、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 4.9%、8,534 万 9 千円減の 16 億 5,426 万円を計上しました。

なお、未普及地域早期解消を図るため、一般会計から 1 億円を出資することとしています。

下水道事業では、処理場の維持管理に係る経費、管路建設改良費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 5.8%、1 億 1,968 万 7 千円減の 19 億 3,628 万 6 千円を計上しました。

以上が令和 2 年度当初予算の概要です。

なお、令和 2 年度予算につきましては、令和 2 年 4 月 27 日に新型コロナウイルス対策関連の補正予算として、児童扶養手当受給者に対して市独自に 2 万円の上乗せ給付を行う経費で 640 万円、マスクや消毒液等の購入経費で 341 万 2 千円、市内中小企業に対する融資保証料補助や利子補給などの経費で 3,985 万 4 千円の計 5,786 万 6 千円を計上しました。今後も新型コロナウイルス感染症対策予算につきましては、スピード感をもって対応していきます。



I 令和元年度下半期の財政の推移

令和元年度上半期における予算の推移につきましては、前回の公表(令和元年11月)でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)における予算の状況をお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額9億5,008万4千円の増額補正を行いましたので、令和元年度の最終予算額は195億3,112万7千円となりました。これを当初予算額に比較すると7.3%の増となります。

(1)補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 令和元年度一般会計予算の推移(下半期分)

【歳入】 (単位:千円, %)

款名	R1.10.1 現在予算額	R1.10.11 専決処分 (第6号)	R1.11.12 専決処分 (第7号)	12月議会 による補正 (第8号)	12月議会 による追加補正 (第9号)	R2.1.20 専決処分 (第10号)	3月議会 による補正 (第11号)	R2.3.31 専決処分 (第12号)	最終予算額	構成比
1 市税	6,692,626								6,692,626	34.3
2 地方譲与税	204,000							3,701	207,701	1.1
3 利子割交付金	8,000							△ 4,285	3,715	0.0
4 配当割交付金	20,000							3,339	23,339	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000							1,210	16,210	0.1
6 地方消費税交付金	800,000							△ 11,353	788,647	4.0
7 ゴルフ場利用税交付金	85,000							△ 2,048	82,952	0.4
8 自動車取得税交付金	34,794							8,074	42,868	0.2
9 地方特例交付金	35,000			123,837				8,695	167,532	0.9
10 地方交付税	2,793,701			302,202				99,902	3,195,805	16.4
11 交通安全対策特別交付金	5,429								5,429	0.0
12 分担金及び負担金	238,688		13,255	△ 74,798					177,145	0.9
13 使用料及び手数料	228,162			1,950					230,112	1.2
14 国庫支出金	2,145,635		542,938	14,627		12,000	36,341	5,889	2,757,430	14.1
15 県支出金	1,260,059		18,923	663			△ 41,366	1,793	1,240,072	6.4
16 財産収入	137,644			9,135			112		146,891	0.8
17 寄附金	40,005						1,030	4,166	45,201	0.2
18 繰入金	1,148,185			△ 282,456			△ 520,240	△ 50,729	294,760	1.5
19 繰越金	483,692	16,150	71,376		10,316		637,506		1,219,040	6.2
20 諸収入	932,423			△ 2,055			4,716	1,768	936,852	4.8
21 市債	1,273,000		131,300	△ 20,000			△ 84,100	△ 43,400	1,256,800	6.4
合計	18,581,043	16,150	777,792	73,105	10,316	12,000	33,999	26,722	19,531,127	100.0

【歳出】 (単位:千円, %)

款名	R1.10.1 現在予算額	R1.10.11 専決処分 (第6号)	R1.11.12 専決処分 (第7号)	12月議会 による補正 (第8号)	12月議会 による追加補正 (第9号)	R2.1.20 専決処分 (第10号)	3月議会 による補正 (第11号)	R2.3.31 専決処分 (第12号)	最終予算額	構成比
1 議会費	179,002			159	481				179,642	0.9
2 総務費	2,088,043			4,483	3,361		△ 23,404	15,280	2,087,763	10.7
3 民生費	6,186,338			121,164	2,598		19,735	5,889	6,335,724	32.4
4 衛生費	1,968,711			△ 9,577	613		△ 1,551		1,958,196	10.0
5 労働費	700								700	0.0
6 農林水産業費	548,412	16,150	23,842	4,447	633	12,000	△ 28,504	3,793	580,773	3.0
7 商工費	989,721			△ 18,861	313				971,173	5.0
8 土木費	1,493,145			△ 3,198	775		34,326		1,525,048	7.8
9 消防費	805,615								805,615	4.1
10 教育費	2,468,082			△ 25,512	1,542		66,166	1,760	2,512,038	12.9
11 災害復旧費	3,000		753,950				22,231		779,181	4.0
12 公債費	1,830,274						△ 55,000		1,775,274	9.1
13 諸支出金	0								0	0.0
14 予備費	20,000								20,000	0.1
合計	18,581,043	16,150	777,792	73,105	10,316	12,000	33,999	26,722	19,531,127	100.0

(2)歳入歳出補正予算の概要は、次のとおりです。

令和元年10月11日、市長の専決処分による補正(補正予算第6号)では、歳入で、繰越金を、歳出で、農林水産業費を補正しました。

令和元年11月12日、市長の専決処分による補正(補正予算第7号)では、歳入で、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰越金、市債を、歳出で、農林水産業費、災害復旧費を補正しました。  
また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

12月議会における補正予算(補正予算第8号)では、歳入で、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、諸収入、市債を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費及び教育費を補正しました。  
また、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

12月議会における追加補正予算(補正予算第9号)では、歳入で、繰越金を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費及び教育費を補正しました。

令和2年1月20日、市長の専決処分による補正(補正予算第10号)では、歳入で、国庫支出金を、歳出で、農林水産業費を補正しました。

3月議会における補正予算(補正予算第11号)では、歳入で、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入、市債を、歳出で、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費及び公債費を補正しました。  
また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

令和2年3月31日、市長の専決処分による補正(補正予算第12号)では、年度末に歳入歳出が確定したことにより、歳入で地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入、市債を、歳出で、総務費、民生費、農林水産業費及び教育費をそれぞれ補正しました。  
また、繰越明許費、地方債の補正を合わせて行いました。

## 2 特別会計予算

下半期においては、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計のほか、3つの特別会計に係る補正を行いません。

その状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和元年度特別会計予算の推移(下半期)

(単位:千円)

会 計 名	R1.10.1 現在予算額	R1.10.11 専決処分	R1.11.12 専決処分	12月議会 による補正	12月議会 による追加補正	R2.1.20 専決処分	3月議会 による補正	R2.3.31 専決処分	最終予算額	備考
1 上阿久津台地土地区画整理事業	449,016						△ 22,033		426,983	
2 国民健康保険	4,345,390			18,127			128,237		4,491,754	
3 後期高齢者医療	423,580			42,528					466,108	
4 介護保険	3,216,661			46,769	214		5,816		3,269,460	
合計	8,434,647	0	0	107,424	214			0	8,654,305	

## Ⅱ 令和元年度予算の執行状況

### 1 一般会計予算

令和2年3月31日現在における予算の執行状況は、第3表のとおりです。  
ただし、地方公共団体の会計には、会計年度(4月1日～3月31日)経過後、前会計年度末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行うことができる出納整理期間(4月1日～5月31日)がありますので、この表が最終確定ではありません。

第2表 令和元年度一般会計歳入歳出現計表(令和2年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 市税	6,692,626,000	7,110,582,947	6,965,423,635	104.1	98.0
2 地方譲与税	207,701,000	207,701,020	207,701,020	100.0	100.0
3 利子割交付金	3,715,000	3,715,000	3,715,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	23,339,000	23,339,000	23,339,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	16,210,000	16,210,000	16,210,000	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	788,647,000	788,647,000	788,647,000	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	82,952,000	82,952,288	82,952,288	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	42,868,000	42,868,400	42,868,400	100.0	100.0
9 地方特例交付金	167,532,000	167,532,635	167,532,635	100.0	100.0
10 地方交付税	3,195,805,000	3,195,805,000	3,195,805,000	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	5,429,000	4,842,000	4,842,000	89.2	100.0
12 分担金及び負担金	177,145,000	174,330,075	162,160,431	91.5	93.0
13 使用料及び手数料	230,112,000	263,722,296	213,133,402	92.6	80.8
14 国庫支出金	2,772,391,000	2,064,628,301	2,025,164,301	73.0	98.1
15 県支出金	1,249,856,000	1,108,139,025	1,020,319,262	81.6	92.1
16 財産収入	146,891,000	149,867,452	148,740,502	101.3	99.2
17 寄付金	45,201,000	40,685,216	40,685,216	90.0	100.0
18 繰入金	294,760,000	254,389,151	254,389,151	86.3	100.0
19 繰越金	1,297,721,000	1,297,721,135	1,297,721,135	100.0	100.0
20 諸収入	936,852,000	812,960,517	772,938,567	82.5	95.1
21 市債	1,273,900,000	580,000,000	580,000,000	45.5	100.0
合計	19,651,653,000	18,390,638,458	17,994,287,945	91.6	97.8

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	支出率
1 議会費	179,643,056	173,198,909	6,444,147	96.4
2 総務費	2,127,522,065	1,656,734,332	470,787,733	77.9
3 民生費	6,335,724,000	5,589,029,056	746,694,944	88.2
4 衛生費	1,958,206,532	1,857,114,296	101,092,236	94.8
5 労働費	700,000	600,000	100,000	85.7
6 農林水産業費	605,703,438	463,414,734	142,288,704	76.5
7 商工費	971,173,000	892,061,850	79,111,150	91.9
8 土木費	1,583,353,612	1,336,085,639	247,267,973	84.4
9 消防費	805,905,520	732,136,711	73,768,809	90.8
10 教育費	2,514,296,000	1,797,828,942	716,467,058	71.5
11 災害復旧費	780,039,000	63,152,114	716,886,886	8.1
12 公債費	1,775,274,000	1,770,563,609	4,710,391	99.7
13 予備費	14,112,777	0	14,112,777	0.0
合計	19,651,653,000	16,331,920,192	3,319,732,808	83.1

#### (1)歳入予算

現計予算額は196億5,165万3千円で、所定の手続きを経て調定(収入の意思決定)したものは、183億9,063万8,458円です。このうち、収入済額は、179億9,428万7,945円となっています。

予算に対する収入率は91.6%となっています。また、調定額に対する収入率は97.8%となっています。

(2)歳出予算

現計予算額196億5,165万3千円に対し執行済額は、163億3,192万192円で執行率は83.1%となっています。

2 特別会計予算

各会計の事業の進捗状況をみますと、おおむね予定どおりの実績をあげています。

第4表 令和元年度特別会計歳入歳出現計表(令和2年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 上阿久津区画整理事業	456,395,000	316,380,157	283,145,157	62.0	89.5
2 国民健康保険	4,491,754,000	4,551,294,299	4,097,866,217	91.2	90.0
3 後期高齢者医療	466,108,000	440,846,971	438,604,385	94.1	99.5
4 介護保険	3,269,460,000	3,185,493,950	3,111,111,823	95.2	97.7
合計	8,683,717,000	8,494,015,377	7,930,727,582	91.3	93.4

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
1 上阿久津区画整理事業	456,395,000	277,283,788	179,111,212	60.8
2 国民健康保険	4,491,754,000	3,957,521,125	534,232,875	88.1
3 後期高齢者医療	466,108,000	428,883,873	37,224,127	92.0
4 介護保険	3,269,460,000	2,918,258,164	351,201,836	89.3
合計	8,683,717,000	7,581,946,950	1,101,770,050	87.3

Ⅲ 市民負担の状況

市が仕事を進めていくうえで必要な経費は、市民の皆さんに直接あるいは間接に負担していただいています。ここでは、直接に広く負担していただいている市税及び国民健康保険税の負担額について、下半期の結果をお知らせします。

令和元年度下半期における市税収入の負担額は第5表のとおりです。

第5表 令和元年度下半期市税収入市民負担額

(単位:円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 市民税	2,225,088,000	2,357,048,600	2,320,581,106	52,719	132,665
2 固定資産税	3,248,397,000	3,469,188,400	3,444,446,121	78,251	196,916
合計	5,473,485,000	5,826,237,000	5,765,027,227	130,970	329,581

(注)市民税のうち法人分、固定資産税のうち国有資産等市町村交付金を除く

令和2年4月1日現在住基人口44,018人、世帯数17,492世帯

国民健康保険税収入の負担額は第6表のとおりです。

第6表 令和元年度下半期国民健康保険税収入市民負担額

(単位:円)

科 目	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 国民健康保険税	921,420,000	1,150,902,576	951,354,833	104,053	172,879

(注)令和2年4月1日現在被保険者数9,143人、被世帯数5,503世帯

#### IV 公営企業の経理の状況

さくら市水道事業の経理の状況は第7表及び第8表のとおりです。

第7表 収益的収入支出現計表(令和2年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1事業収益	856,694,000	844,287,036	98.6
1営業収益	767,671,000	751,472,810	97.9
2営業外収益	89,020,000	92,811,508	104.3
3特別利益	3,000	2,718	90.6

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1事業費用	813,735,000	728,699,504	89.5
1営業費用	706,018,920	641,741,077	90.9
2営業外費用	106,694,000	86,941,347	81.5
3特別損失	22,080	17,080	77.4
4予備費	1,000,000	0	0.0

第8表 資本的収入支出現計表(令和2年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1資本的収入	463,440,000	396,141,329	85.5
1企業債	250,000,000	250,000,000	100.0
2他会計出資金	100,000,000	100,000,000	100.0
3他会計負担金	28,700,000	26,180,000	91.2
4国庫補助金	62,740,000	0	0.0
5工事負担金	22,000,000	19,961,329	90.7

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1資本的支出	959,668,000	921,024,016	96.0
1建設改良費	712,042,000	673,399,666	94.6
2企業債償還金	247,626,000	247,624,350	100.0

さくら市下水道事業の経理の状況は第9表及び第10表のとおりです。

第9表 収益的収入支出現計表(令和2年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1事業収益	1,134,871,000	870,900,475	76.7
1営業収益	300,920,000	301,202,020	100.1
2営業外収益	833,951,000	569,698,455	68.3

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1事業費用	1,016,940,000	386,382,040	38.0
1営業費用	873,057,000	277,345,645	31.8
2営業外費用	136,586,000	106,130,722	77.7
3特別損失	5,997,000	2,905,673	48.5
4予備費	1,300,000	0	0.0

第10表 資本的収入支出現計表(令和2年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1資本的収入	607,642,000	562,432,229	92.6
1企業債	294,600,000	254,700,000	86.5
2負担金等	19,042,000	21,205,090	111.4
3出資金	21,000,000	20,787,139	99.0
4補助金	273,000,000	265,740,000	97.3

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1資本的支出	1,043,892,000	1,021,880,499	97.9
1建設改良費	670,960,000	648,948,678	96.7
2企業債償還金	372,932,000	372,931,821	100.0

## V 市有財産及び市債のあらまし

### 1 市有財産

市は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設等の土地、建物のほか、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに効率的に運用するよう努めています。

市有財産の状況は、第11表のとおりです。

第11表 市有財産(令和2年3月31日現在)

区 分		数 量	摘 要
土地・建物	土地	8,577,236( m <sup>2</sup> )	
	庁舎	6,247( m <sup>2</sup> )	
	学校	64,979( m <sup>2</sup> )	
	市営住宅	21,856( m <sup>2</sup> )	
	その他の施設	67,457( m <sup>2</sup> )	
有 価 証 券		2,802,691(千円)	
出資による権利		160,436(千円)	
債 権		25,830(千円)	
基金	現 金	14,996(千円)	
	土 地	90,873( m <sup>2</sup> )	

### 2 市債

市債は、市民の福祉向上に役立つ公営住宅、社会福祉施設、学校等の建設事業で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業をおこなう場合に、世代間の負担の均てん化を図る見地から、その資金を国、その他から借入調達するものです。

ただし、このような市の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大に依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債事業の選定や各年度毎の発行額の決定等に十分配慮しています。

令和元年度末における市債の現在高見込額は、269億6,998万円で、その借入用途を目的別にみますと第12表のとおりです。

第12表 市債目的別現在高見込額(令和2年3月31日現在 単位:千円)

区 分	金 額
1 一般会計	14,118,296
1総務	5,689,486
2民生	435,948
3衛生	330,697
4農林水産業	674,483
5商工	0
6土木	2,920,992
7消防	702,831
8教育	3,274,727
9災害復旧	89,132
2 特別会計	1,694,119
1土地地区画整理事業	1,694,119
3 企業会計	11,157,565
1水道事業	5,325,221
2下水道事業	5,832,344
合 計	26,969,980

※端数処理により合計が合わない場合があります。